

千里ライフサイエンス振興財団の府OB役員について

資料2

意見書評価	<p>ポスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤役員の配置の必要性は低い。 ・ただし、現事務局長の担当業務が一定のボリュームがあるため、担当職員の配置は必要。
-------	--

意見概要	商工労働部の見解
<p>役員の仕事ではなく、事務局長としての仕事が大半で、役員としての必要性を感じない。</p>	<p>常勤役員は不可欠</p> <p>財団の規模(基本財産30億円、年間支出7億円)・事業内容等から、常勤理事を置き、責任を持って執行する体制が不可欠。(4月に公益財団に移行予定) 常勤理事不在では、製薬企業等への協力交渉や公益法人の執行責任を果たせない。</p> <p>財団事業(ライフサイエンスセミナー、技術講習会、研究助成等)は、財団独自の知見・人的ネットワークを活かした世界トップクラスの内容のもの。</p>
<p>財団の必要性については認めているが、人的関与についての必要性を感じない。</p> <p>バイオ分野は重要であり法人の存在は否定しないし、むしろ拡大して行って欲しいが、資金の全体量として少なすぎる。 もっと資金を集められるよう取り組むか、資金は少なくとも関係者の連携により大きなものを作っていくかのどちらかが必要。 そういったことができる人材が求められていると考える。</p> <p>入れ物は府が作っている印象だが中身が違う。 本当に府としてライフサイエンスに取り組む意識があるのなら、もっとアグレッシブにいかなければならないが、コーディネーターとセミナーだけでは法人に関与していくことの必要性は感じられない。 監事レベルで十分。</p>	<p>府の関与(役員配置)が財団運営の基本スキーム</p> <p>府OB専務理事の配置によって、産学をつなぐとともに、財団運営の要となることが府に求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団は、府・製薬企業・大学等が、人と資金を持ち寄り設立したもの。 ・設立当初から、府(OB)の役員就任を前提に、製薬企業・大学が人材(役員・スタッフ)を派遣し研究人材育成、研究支援等の財団事業を実施。